

株主各位

第156回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

【連結計算書類】

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

【計算書類】

株主資本等変動計算書  
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toyodenki.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

東洋電機製造株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から  
平成29年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△289	-	△289
持分法の適用範囲の変動	-	-	△13	-	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,174	-	1,174
自己株式の取得	-	-	-	△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	871	△302	568
当 期 末 残 高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868

(単位 百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	6,469	260	△351	6,377	23,676
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△289
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,174
自己株式の取得	-	-	-	-	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	△103	50	357	357
当 期 変 動 額 合 計	410	△103	50	357	926
当 期 末 残 高	6,879	156	△300	6,735	24,603

# 連 結 注 記 表

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 6社

東洋工機㈱、泰平電機㈱、東洋産業㈱、㈱ティーディー・ドライブ、東洋商事㈱、TOYO DENKI USA, INC.

#### (2) 非連結子会社数 2社

泰平展雲自動門（常州）有限公司、洋電貿易（北京）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社

非連結子会社

泰平展雲自動門（常州）有限公司、洋電貿易（北京）有限公司

持分法の適用範囲から除いた理由

泰平展雲自動門（常州）有限公司、洋電貿易（北京）有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

### 4. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年6月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法(リース資産を除く)

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

ヘッジ方針……デリバティブ取引についての取組方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

② 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## III 表示方法の変更

### 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外費用の「支払利息」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度2百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## IV 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## V 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供されている資産に係る事項

#### 担保に供されている資産の内容及びその金額

建物及び構築物	1,758百万円
機械装置及び運搬具	611百万円
その他	345百万円
土地	1,214百万円
合計	3,931百万円

#### 担保に係る債務の金額

短期借入金	959百万円
長期借入金	4,676百万円
合計	5,635百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 13,869 百万円

3. 偶発債務

金融機関からの借入に対する債務保証

常州朗銳東洋伝動技術有限公司	163百万円
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	48百万円

VI 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数

種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	48,675,000	-	38,940,000	9,735,000

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2. 減少株式数は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	289	6.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	30.0	平成29年5月31日	平成29年8月30日

## Ⅶ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資計画に係る資金の調達です。デリバティブについては、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針とし、実需の範囲内で行っており、取締役会の承認を経て行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,091	2,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,830	15,830	—
(3) 電子記録債権	531	531	—
(4) 投資有価証券	17,208	17,208	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,346)	(3,346)	—
(6) 電子記録債務	(5,489)	(5,489)	—
(7) 短期借入金	(967)	(967)	—
(8) 長期借入金	(10,788)	(10,803)	(15)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額945百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額…………… 2,605円09銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 123円87銭

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から  
平成29年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,998	3,177	3,177
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	4,998	3,177	3,177

(単位 百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	533	1,600	3,613	5,747	△175	13,747
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	△289	△289	-	△289
当 期 純 利 益	-	-	784	784	-	784
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△302	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	494	494	△302	192
当 期 末 残 高	533	1,600	4,108	6,242	△477	13,940

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	6,230	6,230	19,978
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△289
当 期 純 利 益	—	—	784
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	380	380	380
当 期 変 動 額 合 計	380	380	572
当 期 末 残 高	6,610	6,610	20,551

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に関する事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年6月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

### 6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 7. 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。  
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段……………金利スワップ
- ヘッジ対象……………借入金の利息
- ヘッジ方針……………デリバティブ取引についての取組方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

② 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

III 表示方法の変更

前事業年度において、「支払利息」に含めておりました「支払手数料」（前事業年度2百万円）については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

IV 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

V 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産に係る事項

担保に供されている資産の内訳及びその金額

建	物……………	1,709百万円
構	築 物……………	49百万円
機	械 及 び 装 置……………	601百万円
車	両 運 搬 具……………	10百万円
工	具、器具及び備品……………	345百万円
土	地……………	1,214百万円
合	計……………	3,931百万円

担保に係る債務の金額

短	期 借 入 金……………	959百万円
長	期 借 入 金……………	4,676百万円
合	計……………	5,635百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 12,340百万円

3. 偶発債務

金融機関からの借入に対する債務保証

常州朗銳東洋伝動技術有限公司……………	163百万円
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司……………	48百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権……………	2,040百万円
関係会社に対する短期金銭債務……………	2,675百万円

VI 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高

売上高	975 百万円
仕入高	4,825 百万円
販売費及び一般管理費	287 百万円

2. 関係会社との営業取引以外による取引高 581 百万円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	493,478	956,297	1,159,206	290,569

(注) 増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	3,529株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	768株
取締役会決議に基づく自己株式の買付けによる増加	952,000株

減少株式数は、株式併合によるものであります。

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産、流動負債の部

繰延税金資産

たな卸資産評価損	147 百万円
賞与引当金超過額	202 百万円
受注損失引当金	65 百万円
その他	284 百万円
繰延税金資産小計	700 百万円
評価性引当額	△292 百万円
繰延税金資産合計	407 百万円

繰延税金負債

その他	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	407 百万円

(2) 固定資産、固定負債の部

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	946 百万円
関係会社株式評価損	214 百万円
その他	152 百万円
繰延税金資産小計	1,314 百万円
評価性引当額	△270 百万円
繰延税金資産合計	1,043 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,914 百万円
その他	△0 百万円
繰延税金負債合計	△2,914 百万円
繰延税金負債の純額	△1,871 百万円

IX 関連当事者との取引に関する注記  
子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	泰平電機㈱	東京都板橋区	100百万円	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売	100.0	同社製品の購入等	受取配当金	242	—	—
							資金預り	216	預り金	928
	東洋産業㈱	東京都千代田区	200百万円	電気機器の販売及び修理・保守・点検、電子計算機付属装置の保守サービス、消耗品及び部品の販売	100.0	当社製品の販売及び保守サービス、部品の販売等	資金預り	192	預り金	782
							受取配当金	180	—	—
	TOYO DENKI USA, INC.	米国ペンシルバニア州	3,914千米ドル	米国市場における鉄道車両用電機品の製造・販売	100.0	当社米国市場向け製品の製造、販売、保守サービス	資金の貸付	2,373	短期貸付金	554
							貸付の回収	2,526		
製品の販売							204	売掛金	839	

- (注) 1. 当社グループは、資金の効率化を図ることを目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを利用しており、取引金額は前事業年度末残高からの変動額を記載しております。  
 なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場実勢を勘案して利率を決定しております。  
 2. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 3. TOYO DENKI USA, INC. への短期貸付金につき、447百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額248百万円を計上しております。

X 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額…………… 2,176円01銭
- 1株当たり当期純利益…………… 82円71銭

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。  
 当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。